

刊行にあたって◎三上 昭彦———003

## I 特集論稿「構造改革と教育政策」

構造改革の展開と教育政策の特質◎嶺井 正也———008

公立学校に関する政策の構造変容◎荒井 文昭———022

文部科学省の発足と大学政策の展開◎蔵原 清人———036

中央省庁改革と教育政策形成形式の変容◎荻原 克男———047

## II 第8回大会報告

〔シンポジウム〕 地方分権と地域からの教育改革——21世紀に教育委員会は何ができるか?

地方分権と地域からの教育改革◎渡名喜 庸安———066

地方行政の立場から——犬山の教育改革◎加地 健———075

地方分権と地域からの教育改革の可能性◎黒沢 惟昭———080

司会者まとめ◎広瀬 裕子———086

〔課題研究〕 教育課程政策と学力問題

学力問題への社会的関心と実践的課題◎野中 一也———092

「ゆとりの教育課程」政策と学力不安◎熊谷 一乗———097

新学習指導要領と学力論の政治◎子安 潤———104

司会者まとめ◎桜井 智恵子———110

## III 投稿論文

公共性の変容とリーダーの役割◎佐々木 幸寿———116

## IV 教育政策フォーラム

教育委員会制度に対する評価とその規定要因◎村上 祐介———134

1990年代のフィンランドにおける高等教育と国際化◎渡邊 あや———144

初任者研修政策に関する国会審議の意義と特徴◎臧 俐———154

公立大学拡大過程の実証的分析◎富江 英俊———168

## V 内外の教育政策・研究動向

〔教育政策研究動向〕

国内の教育政策研究動向◎渡邊 洋子———180

イギリスにおける異分化間教育政策研究動向◎佐藤 千津———189

〔教育政策動向〕

政府・文部科学省・諸団体の教育政策動向◎日永 龍彦———196

地方自治体における教育政策動向◎深見 匡———205

海外の教育政策動向◎岸本 睦久———213

## VI 書評・図書紹介

〔書評〕

王智新ほか編『批判 植民地教育史認識』◎広瀬 義徳———222

池田賢市著『フランスの移民と学校教育』◎高津 芳則———226

佐藤由美著『植民地教育政策の研究〔朝鮮・1905—1911〕』

◎佐藤 広美———230

清原正義著『学校事務職員制度の研究』◎元井 一郎———234

〔図書紹介〕

高野良一監訳『チャータースクールの胎動』◎諸橋 由佳———237

## VII 英文摘要◎———240

## VIII 学会記事

——日本教育政策学会会則／同年報編集委員会規程

／同年報編集規程／同年報投稿・執筆要領

／同年報第3期役員◎———248

編集後記◎御園生 純———255